

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2018年3月1日
(第46期)	至	2019年2月28日

株式会社コックス

(E03163)

第46期（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社コックス

目 次

頁

第46期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76

監査報告書

2019年2月連結会計年度

2019年2月会計年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月23日
【事業年度】	第46期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
【会社名】	株式会社コックス
【英訳名】	C O X C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 脇 栄 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
【電話番号】	03-5821-6070(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経・物流本部長 細 川 武 志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
【電話番号】	03-5821-6070(代)
【事務連絡者氏名】	取締役経・物流本部長 細 川 武 志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月
売上高 (千円)	21,688,901	21,338,114	20,996,446	20,055,361	19,127,545
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	211,549	△245,100	23,857	△261,648	△1,121,785
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	36,743	△735,628	78,653	△716,673	△1,650,166
包括利益 (千円)	△128,835	△641,677	△205,595	△197,705	△2,211,382
純資産額 (千円)	12,987,322	12,294,177	12,088,541	11,893,886	9,682,450
総資産額 (千円)	21,088,178	19,507,424	18,271,440	18,720,875	15,441,263
1株当たり純資産額 (円)	470.79	445.42	437.97	430.80	350.63
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.33	△26.67	2.85	△25.98	△59.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	1.33	—	2.85	—	—
自己資本比率 (%)	61.6	63.0	66.1	63.5	62.6
自己資本利益率 (%)	0.3	—	0.7	—	—
株価収益率 (倍)	175.9	—	95.1	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	395,100	△446,817	227,052	△136,879	△1,332,871
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,285	△387,611	237,680	△254,077	△116,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△74	△55	△41	△33	△54
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,536,388	4,694,874	5,145,976	4,757,329	3,302,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	443 (800)	438 (771)	439 (753)	461 (773)	449 (754)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第43期、第45期及び第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第43期、第45期及び第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月	2019年 2 月
売上高 (千円)	21,498,706	21,178,377	20,916,374	20,036,079	19,116,924
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	178,380	△250,350	15,857	△260,561	△1,124,575
当期純利益又は当期純 損失(△) (千円)	33,624	△739,518	70,653	△715,586	△1,652,956
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028	27,711,028
純資産額 (千円)	13,090,071	12,448,011	12,155,785	11,956,902	9,789,127
総資産額 (千円)	21,048,736	19,458,846	18,252,979	18,705,715	15,430,261
1株当たり純資産額 (円)	474.52	450.99	440.40	433.08	354.50
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	1.22	△26.81	2.56	△25.94	△59.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.22	—	2.56	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	63.9	66.6	63.9	63.4
自己資本利益率 (%)	0.3	—	0.6	—	—
株価収益率 (倍)	191.8	—	105.9	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	437 (800)	432 (771)	434 (753)	457 (773)	445 (754)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 第43期、第45期及び第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 第43期、第45期及び第46期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失となったため記載しておりません。
- 4 配当性向については、配当がないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
1973年 5 月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数 12店舗)
1973年 8 月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
1975年 9 月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
1978年 5 月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
1984年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、1983年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
1984年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
1986年 2 月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
1987年 9 月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
1990年 8 月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
1992年 6 月	初の外債としてスイスフラン建転換社債300万スイスフランを発行する。
1994年 3 月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
2003年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
2003年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
2004年 5 月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
2004年 6 月	SPA型ファミリー業態「Ikka」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開設する。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2008年10月	中華人民共和国北京市に100%子会社COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. を設立。
2010年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場。
2010年 8 月	ライフスタイル・ファッション分野への事業拡大と専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)ブルーグラスと合併する。(注)
2010年 9 月	東京都中央区に本社機能を移転する。
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2011年 7 月	本店を東京都江東区から東京都中央区に移転する。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場。
2013年 9 月	VENCE EXCHANGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3 月	ikka LOUNGEが日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」に出店。
2014年 3 月	スマートフォン用「コックスファッションアプリ」をスタート。
2014年 5 月	社内コミュニケーションの活性化・業務の効率化を目的に、国内全店舗へiPadを導入。
2014年 9 月	LBCがZOZOTOWNに出店し、2013年9月に出店したVENCE EXCHANGE、2014年3月に出店したikka LOUNGEを加えて、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃う。
2017年 5 月	EC限定ブランド「notch.」をZOZOTOWNに出店。
2017年 6 月	店舗と公式オンラインストアを連携させたポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」を刷新。
2018年11月	「ikkaマークイズ福岡もち店(福岡県福岡市)」を開設し、当期末の国内店舗数238店舗となる。

(注) 2010年8月に合併した㈱ブルーグラスの合併までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
1984年9月	ジャスコ㈱（現イオン㈱）100%出資子会社のティーンズカジュアル専門店として、資本金30百万円で東京都中央区日本橋本町に㈱ブルーグラスを設立。
1995年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年9月	㈱メルスより120店舗の営業譲受。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
2010年8月	㈱コックスと合併。合併当時の資本金は15億8,400万円、店舗数は369店舗。

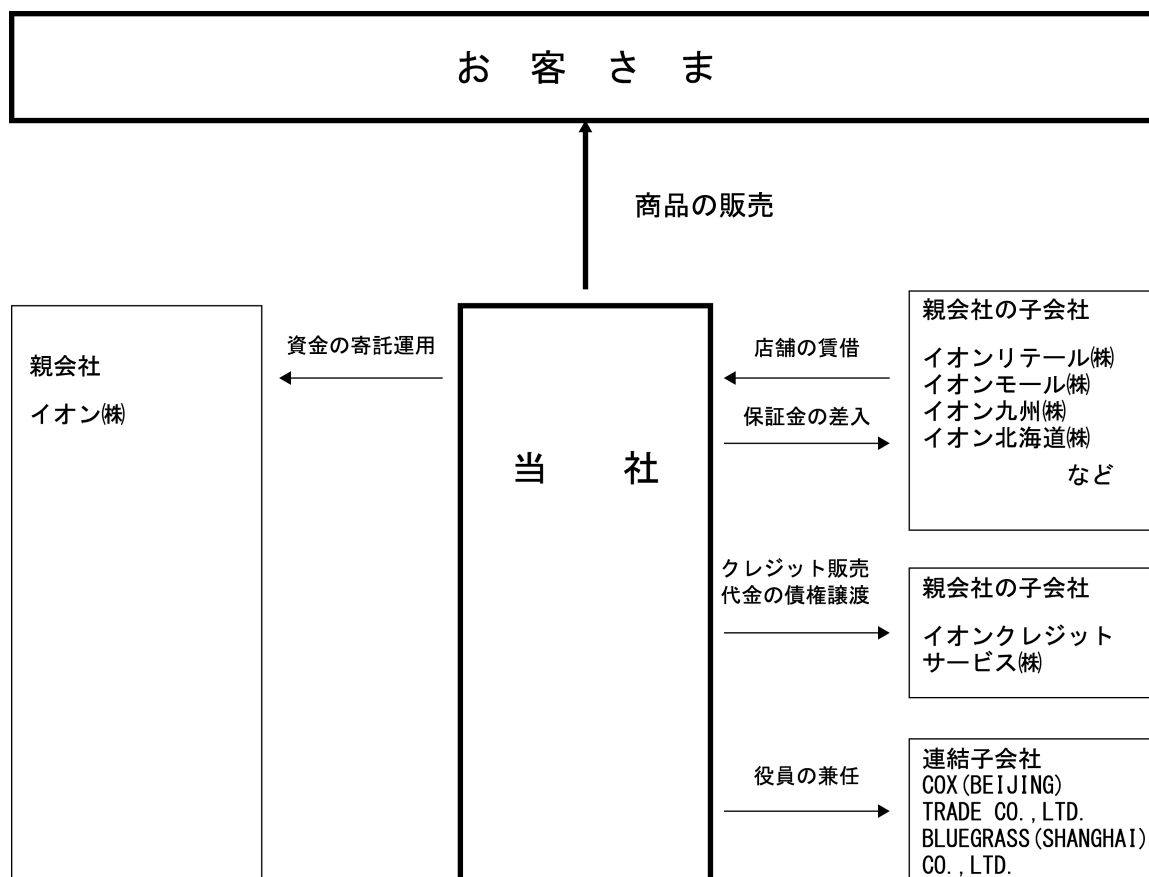
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、衣料品小売業を営んでおります。

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、専門店、総合金融、ディベロッパー、サービス等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール㈱、イオンモール㈱等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行なっております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱	千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	—	71.65 (6.30)	資金の寄託運用 役員の転籍1名
(連結子会社) COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.	中華人民 共和国 北京市	7,108千円	—	100.0	—	—
(連結子会社) BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民 共和国 上海市	36,854千円	衣料品小売業	100.0	—	役員の兼任3名

- (注) 1 イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は内書で間接所有であります。
3 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。
4 連結子会社であるBLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD. は、特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	449 (754)
合計	449 (754)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
3 当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
445 (754)	41.8	18.3	3,656

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、イオン㈱の関係会社からの受入出向者1名を含んでおり、イオン㈱の関係会社等への出向者64名を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。
4 当社は、衣料品小売業の単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数については、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「コックス・ユニオン」と称し、UAゼンセンに加盟しております。2019年2月28日現在の組合員は1,277人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

【会社の経営の基本方針】

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行なっております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続けます。」

【既存事業における改革】

当社は、2019年2月期の業績により、4期連続の営業赤字になりました。当期の業績は、年度を通じた不安定な気候変化の外的要因はあったものの、それに対して、修正できなかったマーチャンダイジング、売場編集、プロモーションなど、自社の対応力が不十分だったことに起因しております。2019年度は、既存事業の収益構造を見直し、黒字体質への転換を図るため、「SPA改革の推進」「EC事業の推進・拡大」「支援体制の強化」に重点的に取り組んでまいります。

「SPA改革の推進」については、2018年度に実行したMDプロセスの見直しや、海外の縫製工場と直接取引する貿易スキームを更に進化させることにより、引き続き建値消化率の向上と商品調達原価の低減を目指します。更に商品企画の精度を高めるため、市場分析や企画の段階で、AIを活用したデータ分析やお客さまの声を取り入れられる新たなシステムの導入を行ないます。物流改革によるオペレーションの効率化については、RFIDを活用することにより、作業やロスの削減を行なってまいります。実店舗の営業力の再強化については、経費削減によって捻出したコストを再配分することによって、ファッションアドバイザーを育成し接客回数を増加させ、接客力の向上につなげることやOne to Oneマーケティングを強化することで顧客ニーズにあった提案を拡大します。

「EC事業の推進・拡大」については、「コックス公式オンラインストア」での施策の強化及び事業の再編を実施します。EC事業のバリューチェーンを変更することで、2018年度で成果の出た、EC限定商品の販売や先行予約商品の開発を更に推進してまいります。また、オムニチャネル化を推進するため、ECサイトで先行受注し店舗で受け取れる仕組みや、店舗で商品タグ記載のQRコードからECサイトへの流入等、リアル店舗とECサイトをシームレスにつなぎます。これらの施策によりお客さま満足度を高め、ロイヤルカスタマーを育成します。

また、既存ブランドのTOKYO DESIGN CHANNELを再編し、プラットフォームサイトとして再出発することで新たなビジネスモデルの確立を図ります。EC限定の新ブランドとして、2019年4月に「8marbull」を立ち上げたほか、5月以降も新ブランドの立ち上げを予定しております。

「支援体制の強化」については、既存事業のデジタル化を促進することで、営業数値管理や勤怠管理などの煩雑な作業を省略し、業務効率を改善させることで、人件費の再配分や意思決定の迅速化を図ります。また、コスト構造についても、不採算店舗の閉鎖や固定費の変動費化を図るなど、コスト削減に引き続き取り組んでまいります。

以上の重点施策を継続して実行することにより、持続的成長に向けた足固めと成長軌道への転換を進めてまいります。

なお、上記施策を実行するための資金は、現金及び預金4億円、関係会社預け金28億円の手元資金でまかなってまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①お客さまの嗜好の変化等による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行なわれなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候及び災害による影響

当社グループが取り扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震等の大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に238店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は157店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入っております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥個人情報の取り扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取り扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国からの商品調達リスク

当社は、国内で販売する商品の一定程度を中国から調達しております。中国において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または中国取引に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当期の連結業績は、売上高191億27百万円（前年同期比95.4%）、営業損失13億49百万円（前年同期は営業損失4億14百万円）、経常損失11億21百万円（前年同期は経常損失2億61百万円）、固定資産の減損損失等による特別損失を4億円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は16億50百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7億16百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高191億16百万円（前年同期比95.4%）、営業損失13億61百万円（前年同期は営業損失4億10百万円）、経常損失11億24百万円（前年同期は経常損失2億60百万円）、当期純損失は16億52百万円（前年同期は当期純損失7億15百万円）となりました。

当期は、オケーション対応を強化し、スプリングコートを中心にアウターの品揃えを強化し臨んだ3月度の売上は計画どおり推移したものの、4月度以降は不安定な気候変化に対応できず、更に6月の大阪地震、7月の西日本豪雨などの自然災害が集客に影響したこともあり、前年より高い水準であった期首在庫の消化が計画通り進まず、商品回転が悪化し、滞留在庫の早期処分を進めた結果、売上総利益率が計画を大きく下回りました。その結果、当期における売上高総利益率は51.6%と前年より2.8ポイント悪化しました。

当期は、再成長へ向けての新たな取り組みや市場の変化への対応を行なうため、新社長就任に伴い、新たに策定したリバイバルプランに基づき、「建値消化率の向上」「EC事業の拡大・推進」「プロモーションの強化」「収益構造改革」の4つの重点施策に取り組みました。

「建値消化率の向上」については、推進体制の変更と商品決定プロセスの見直しを行ない、SPAの推進を強化しました。商品決定プロセスを変更し、品番数を前年度の約8割まで削減することで重点販売商品を明確にし、商販一体となって取り組みました。2015年春夏商品から下がり続けていた建値消化率が2018年度秋冬商品より回復し、2018年度春夏商品に比べて2.2ポイント改善しました。

「EC事業の拡大・推進」については、拡大するEC市場規模への対応やオムニチャネル化の推進を行ないました。EC通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」へ「ikka」「Lbc with Life」の2店舗を出店したことに加え、「visumo(ビジュモ)※1」や「Virtusize(バーチャサイズ)※2」等新たなシステムを導入し、お客さま満足度の向上を図りました。また、新たな決済手段「後払い.com」等を導入することにより、自社ECサイト「コックス公式オンラインストア」の利便性を強化しました。EC限定商品の販売や先行予約販売の拡大が奏功したこと、EC限定ブランド「notch.」が好調を維持したことにより、Eコマース全体の売上高は前年比122.4%となりました。また、オムニチャネル化を推進するため、当社のポイントサービス「コックスメンバーズクラブ」の会員数の増加に取り組んだ結果、2018年度の会員数は24万人を超過しました。

「プロモーションの強化」については、ブラックフライデーなどイベントに連動させた販促や、「コックスメンバーズクラブ」会員限定のサービス、SNSを活用した販促施策を行ないました。また、SDGs委員会を10月に発足し、ブランドを通じて持続可能な開発目標を達成させる為の取り組みを開始しました。当期は初めてグリーンダウンの発売を実施し、羽毛リサイクルの大切さや環境に配慮した商品をお客さまにお伝えするとともに、継続して実施している東北コットンプロジェクトやさくら並木プロジェクト等に参画し、支援商品を販売いたしました。

「収益構造改革」については、付加価値を生まないコストの効率化や固定費を抜本的に見直すことで固定費化していたコストの見直しを進めました。また、曜日や繁閑に応じた人員配置を実現させ、店舗オペレーションの標準化により、人時生産性の向上を図ってまいります。店舗展開においては、6店舗を新規開店し、不採算店舗を中心に26店舗を閉鎖した結果、期末現在の店舗数は238店舗となりました。

※１．インスタグラムの投稿写真を自社ECに活用するツール

※２．ECサイトにおいてサイズ感やフィット感が直感的にわかるツール

②SDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組み

当社は、経営理念にある「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさ」を実現するため、2018年10月よりSDGs委員会を立ち上げ、社会問題に対し事業活動を通じて「お客さまと共に」問題解決していくための活動を開始致しました。SDGs委員会では「環境・社会貢献に関する活動」と「ダイバーシティ推進に関する活動」の大きく2つの柱で取り組みを進めて参ります。

当連結会計年度においては、以下の活動を実施しました。

環境・社会貢献に関する活動としては、森林保護を目的とした「FSC認証下げ札の使用」、リユースやリサイクルを目的とした「古着回収」、羽毛製品回収を促進する「グリーンダウンプロジェクト」を実施しました。また、対象商品の販売を通じ、お客さまと共に参加した取り組みとしては、「さくら並木プロジェクト」（東日本大震災の津波到達地に桜を植樹し、鎮魂、被害の風化防止、避難目標としての住民保護、景観づくり、経済復興支援等を目指す活動）、「東北コットンプロジェクト」（東日本大震災の津波により稲作が困難になった農地での綿の栽培と紡績、商品化、販売までを一貫して実施する復興支援活動）、「ブルーオーシャンプロジェクト」（ウミガメの保護を中心に、海洋動物や海浜環境を保全し、海のそばで暮らす人、漁業関係者、ウミガメと接する人々の暮らしや文化の保全活動も模索する活動）、「ピンクリボン活動」（乳がんの実態をお知らせし、乳がん検診の早期受診を啓蒙する活動）、「ゴールドリボン活動」（小児がんに関する啓発活動や治療研究への経済的支援を求める活動）等を行ないました。また「ゴールドリボン活動」では、各地域で開催される小児がん啓蒙イベントであるウォーキングへも参加しました。

募金活動の取り組みとしては「ミャンマー学校建設支援募金」、「24時間テレビ41『愛は地球を救う』」、「西日本豪雨災害緊急支援募金」、「平成30年7月豪雨緊急支援募金」、「『平成30年台風21号』および『平成30年北海道胆振東部地震』支援募金」、「ユニセフセーフウォーター募金」等を行ない、お客さまより温かいご寄付をいただきました。

ダイバーシティ推進に関する活動としては、働き方を多様化するためにテレワーク実験の開始、社員区分の拡大を行ないました。また、仕事と育児を両立しやすい環境整備に努めるリーダーとしてイクボスを育成し、イオン株式会社主催のダイ満足アワード第2回イクボス賞を2名が受賞しました。

多様な人材の活躍推進については、障がいの有無にかかわらず毎日を楽しめるよう、みんな一緒に＝“ぐるみ”で応援しようという活動を今期で22回実施しています。当社創業の地である浜松市内の10の招待施設と当社物流センターに勤務する障がいをお持ちの方、事務局を合わせ、約180名が参加し、交流を深めました。

来期も持続可能な開発目標を達成するための様々な取り組みを継続して参ります。

③財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億79百万円減少し、154億41百万円となりました。減少の主な内容は、たな卸資産が5億30百万円、関係会社預け金が14億80百万円、投資有価証券が7億44百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億68百万円減少し、57億58百万円となりました。減少の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が9億96百万円、繰延税金負債が2億25百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ22億11百万円減少し、96億82百万円となりました。減少の主な内容は、利益剰余金が16億50百万円、その他有価証券評価差額金が5億14百万円減少したこと等によるものです。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、33億2百万円と期首残高から14億54百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、13億32百万円（前期は1億36百万円の減少）となりました。その主な減少の内訳は、仕入債務の減少額9億96百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1億16百万円（前期は2億54百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、差入保証金の回収による収入1億93百万円等によるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億38百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

（資本の財源及び資金の流動性に係る情報について）

資金は、現金及び預金4億円、関係会社預け金28億円の手元資金で賄っております。

⑤生産、受注及び販売の状況

a. 販売実績

事業部門別	売上高(千円)	前年同期比(%)
ikka営業部	14,903,831	96.7
LBC営業部	2,507,075	91.2
VEX営業部	1,405,295	80.3
東京デザインチャンネル	311,342	220.5
合計	19,127,545	95.4

（注）1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「ikka営業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」「Lbc with Life」、「VEX営業部」は「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。

3 「東京デザインチャンネル」はE C限定ブランドであります。

b. 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	期末(店)
北海道・東北地域計	2,757,563	14.4	97.3	36
関東地域計	7,195,745	37.6	96.6	73
中部地域計	3,071,691	16.1	94.3	43
近畿地域計	2,778,522	14.5	96.9	37
中国・四国地域計	1,540,047	8.1	86.2	23
九州・沖縄地域計	1,773,353	9.3	96.5	26
小計	19,116,924	99.9	95.4	238
海外(中国)地域計	34,261	0.2	87.6	0
調整額	△23,640	△0.1	119.3	—
合計	19,127,545	100.0	95.4	238

（注）調整額は、連結消去であります。

c. 単位当たり売上状況

1㎡当り売上高	売場面積 1㎡当り期間売上高	56,563㎡ 338千円
1人当り売上高	従業員数 1人当り期間売上高	1,274人 15,013千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。
3 パートタイマー数は、1人当り1日8時間換算にて算出しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

d. 仕入実績

事業部門別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ikka営業部	6,673,482	91.6
LBC営業部	1,142,332	85.8
VEX営業部	673,902	77.6
東京デザインチャンネル	180,799	205.3
合計	8,670,516	90.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「ikka営業部」は「ikka」「ikka LOUNGE」「CURRENT」、「LBC営業部」は「LBC」「Lbc with Life」、「VEX営業部」は「VENCE EXCHANGE」「VENCE share style」を区分したものであります。
3 「東京デザインチャンネル」はE C限定ブランドであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、6店舗を新規開設し、3店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は1億96百万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年2月28日現在

区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道・東北地域計	36	9,153.70	91,600	3,871	95,471	43
関東地域計	73	14,989.07	121,131	6,280	127,411	71
中部地域計	43	9,771.56	80,252	4,274	84,527	73
近畿地域計	37	8,381.14	85,132	5,824	90,956	56
中国・四国地域計	23	5,681.31	49,049	2,629	51,679	30
九州地域計	26	6,316.68	82,840	1,812	84,653	31
店舗計	238	54,293.47	510,007	24,693	534,700	304
本社事務所	—	1,129.00	—	—	—	137
物流センター	—	7,083.89	—	—	—	4
本社等計	—	8,212.89	—	—	—	141
合計	238	62,506.36	510,007	24,693	534,700	445

- (注) 1 当事業年度末店舗数238店舗の内、当社がイオン㈱の子会社(イオンリテール㈱他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は157店舗であります。
- 2 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 3 その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品24,693千円であります。
- 4 従業員数は当事業年度末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

(2) 在外子会社

会社名	区分	店舗数	建物及び構築物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
COX(BEIJING)TRADE CO.,LTD.	中華人民共和国 北京市	—	—	—	465	465	—
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国 上海市	—	—	—	87	87	4
合計		—	—	—	553	553	4

- (注) 1 連結子会社であるCOX(BEIJING)TRADE CO.,LTD. は、休眠会社であります。
- 2 その他の有形固定資産は、工具、器具及び備品553千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年2月28日現在

会社名	区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
提出会社	新設	ららぽーと沼津	静岡県沼津市	171.9	32,961	—	32,961	2019.9	2019.10	ikka LOUNGE	賃借
		合計		171.9	32,961	—	32,961	2019.9	2019.10	—	—

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。
 2 今後の所要額32,961千円は、全額自己資金により充当する予定であります。
 3 業態欄の「ikka LOUNGE」は当社の業態名を表しております。
 4 売場面積は全て賃借面積であります。
 5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,711,028	27,711,028	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,711,028	27,711,028	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条及び会社法第238条の規定に基づき、当社の取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2007年5月17日の定時株主総会において決議されたものです。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2008年4月2日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	2	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 2,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年5月21日～ 2023年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 341 資本組入額 171 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2010年5月18日定時株主総会 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役1名、当社従業員等5名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	8	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 1,344 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年8月21日～ 2023年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 438 資本組入額 219 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率
- 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2011年4月14日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役6名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 4,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2011年6月10日～ 2026年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196 資本組入額 98 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2015年4月9日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	21	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	当社普通株式 21,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年6月1日～ 2030年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 259 資本組入額 130 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

2007年5月17日の定時株主総会決議及び2017年4月12日の取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名)		
	事業年度末現在 (2019年2月28日)	提出日の前月末現在 (2019年4月30日)
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び人数(株)	当社普通株式 12,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年6月1日～ 2032年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 257 資本組入額 129 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入れは行わないものとする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年8月21日	14,741,589	27,711,028	—	4,503,148	—	2,251,574

(注) 2010年8月21日付で株式会社ブルーグラスを吸収合併したことに伴い、株式会社ブルーグラスの株主に対し、その所有する株式会社ブルーグラスの普通株式に合併比率1.68を乗じて得られる数の当社普通株式を割り当て交付いたしました。なお、資本金及び資本準備金は増加しておりません。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	21	142	10	24	16,810	17,013	—
所有株式数 (単元)	—	3,749	1,522	207,345	670	32	63,507	276,825	28,528
所有株式数 の割合(%)	—	1.35	0.55	74.90	0.24	0.01	22.94	100.00	—

(注) 自己株式126,860株は「個人その他」の欄に1,268単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	18,005	65.27
コックス社員持株会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	582	2.11
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南一丁目3番52号	535	1.94
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	485	1.76
ミニストップ株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	464	1.69
株式会社ジーフット	東京都中央区新川一丁目23番5号	250	0.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	209	0.76
コックス共栄会	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	207	0.75
モリリン株式会社	愛知県一宮市本町四丁目22番10号	197	0.72
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通一丁目38	155	0.56
計	—	21,092	76.47

(注) 当社は126千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は0.46%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,860	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,555,700	275,557	—
単元未満株式	普通株式 28,528	—	—
発行済株式総数	27,711,028	—	—
総株主の議決権	—	275,557	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都中央区日本橋浜町 一丁目2番1号	126,860	—	126,860	0.46
計	—	126,860	—	126,860	0.46

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	252	54
当期間における取得自己株式	33	5

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	126,860	—	126,893	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる割引券を贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、16億52百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	305	415	337	318	261
最低(円)	179	231	256	253	124

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	200	191	169	209	200	188
最低(円)	185	165	160	124	132	150

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	商品本部長	寺 脇 栄 一	1973年 5 月18日生	1996年 4 月 2011年 9 月 2012年 9 月 2013年 3 月 2017年 3 月 2018年 4 月 2018年 5 月 2019年 5 月	(株)マイカル(現イオンリテール(株)) 入社 イオンリテール(株)イオン八街店長 同社ショッピング事業P/T 同社ダブルフォーカス事業部長 同社メンズ商品部長 当社入社 当社代表取締役社長就任(現任) 当社商品本部長兼務(現任)	(注) 1	2
取締役	経理・物流本 部長	細 川 武 志	1962年2月1日生	1984年 3 月 2007年 1 月 2015年 3 月 2017年 5 月 2018年 2 月 2018年 9 月 2019年 3 月	当社入社 当社経理部長 当社財務経理部長 当社取締役経理本部長兼財務経理 部長 当社取締役管理統括部長兼財務経 理部長 当社取締役財務経理本部長兼財務 経理部長 当社取締役経理・物流本部長就任 (現任)	(注) 1	10
取締役	営業本部長兼 店舗サポート 部長	坂 部 剛	1964年12月 8 日生	1988年 4 月 2011年10月 2016年 2 月 2017年 2 月 2017年 5 月 2018年 2 月 2018年 9 月 2019年 3 月 2019年 5 月	当社入社 当社LBC事業部長 当社ikka事業部商品部長 当社商品本部長兼商品部長 当社取締役商品本部長兼商品部長 当社取締役ikka事業部長 当社取締役商品本部長兼EC推進部 長 当社取締役商品本部長兼ikka商品 部長 当社取締役営業本部長兼店舗サポ ート部長就任(現任)	(注) 1	3
取締役		若 林 泰	1953年 6 月25日生	1976年 4 月 1998年 1 月 2000年 1 月 2013年 7 月 2015年 6 月 2016年 5 月 2019年 4 月	三菱商事(株)入社 同社アルゼンチン三菱商事管理担 当役員 同社ブラジル三菱商事C F O (株)ポイント(現(株)アダストリア)専 務執行役員 (株)ヴィジオ代表取締役(現任) 当社取締役就任(現任) AFS コーポレーション(株)監査役 (現任)	(注) 1	—
取締役		湯 澤 美 和	1964年12月10日生	1990年 4 月 1993年10月 2002年 7 月 2008年 4 月 2016年 5 月 2018年 1 月	(株)資生堂入社 LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン (株)入社 (株)日産自動車入社 アデコ(株)経営監査室長 当社取締役就任(現任) アデコ(株)ビジネス・クオリティ・ オフィス室長(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 村 秀 雄	1955年1月30日生	1978年3月 2008年5月 2009年4月 2010年3月 2011年12月 2013年4月 2017年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社ストアオペレーション部長 イオンリテール(株)東北エリア機能 統合PTリーダー イオンアイビス(株)受託企画第一部 長 同社ビジネスソリューション本部 長 同社ビジネスサービス本部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	0
監査役		長 谷 部 啓	1956年12月30日生	1975年4月 2006年7月 2015年7月 2016年7月 2017年8月 2019年5月	仙台国税局入局 税務大学校研究部教授 東京国税局課税第一部 国税訟務 官室長 新宿税務署長 長谷部啓税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		酒 井 慶 美	1963年7月5日生	1989年3月 2006年2月 2012年1月 2014年4月 2016年3月 2017年12月 2019年5月	マイランドシューズ(株)(現(株)ジ フット)入社 同社西日本事業部長 同社GB商品部長 同社AS商品部長 同社内部監査室 同社内部監査室長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		伊 藤 克 彦	1960年12月24日生	1983年4月 2008年4月 2011年10月 2016年4月 2017年4月 2018年5月 2019年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 ローラアシュレイジャパン(株)取締 役 イオンストアーズ香港外向 福建 省PTリーダー (株)メガスポーツ事業推進部長 イオン(株)サービス・専門店事業担 当付(現任) (株)イオンファンタジー監査役(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							17

- (注) 1 任期は2019年5月21日開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 任期は2017年5月22日開催の定時株主総会から4年であります。
- 3 任期は2019年5月21日開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 5 取締役若林泰、湯澤美和は社外取締役であります。
- 6 常勤監査役中村秀雄、監査役長谷部啓及び酒井慶美は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1. 企業統治の体制

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、経営会議があります。

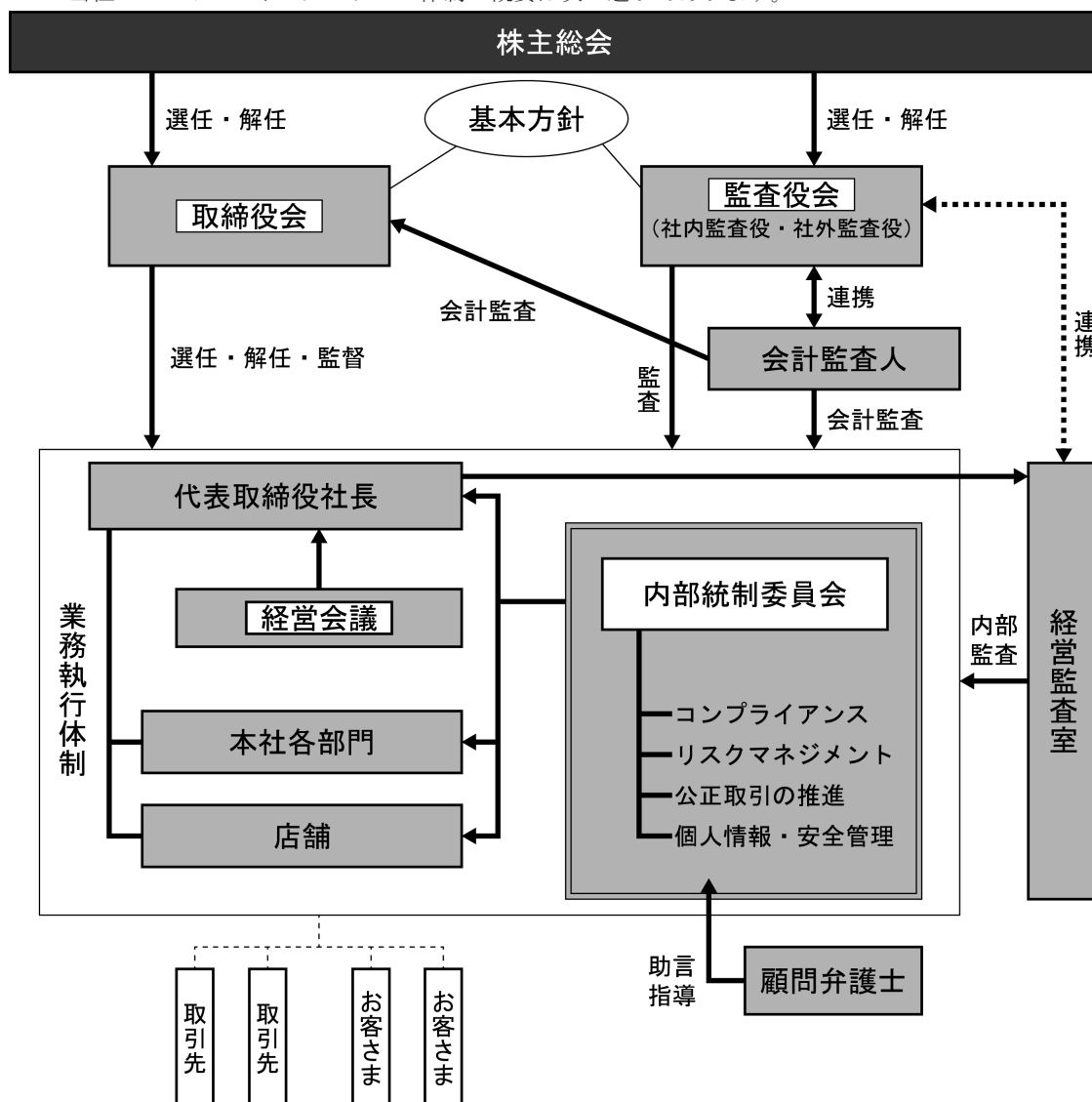
取締役会は期末現在で取締役5名で構成され、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役、常勤監査役、経営監査室長及び本社の主要な部門の長が参加し、経営課題や全社的執行方針について審議、検討、報告することを中心に原則毎週1回開催しております。

監査役は期末現在で社外監査役3名であり、取締役会と監査役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や経営監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行う等、公正・客観的な立場から監査を行っております。また、当社は社外監査役武田喜治氏との間で会社法第423条第1項の責任について、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。顧問弁護士については、随時法令遵守の指導と助言を受けております。

また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、経営監査室を設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 職務の執行にあたっては、グループ共有の行動規範である「イオン行動規範」および当社が定める「コックス行動規範」、「コックスビジネス行動指針」を行動の基本とし、法令若しくは定款の違反を未然に防止する。
- ② 当社は、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制を採っている。
- ③ 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則に則り、経営上の重要事項の決議を行ない、報告を受ける。業務執行取締役は、3か月に1回以上自己の職務の執行状況を取締役に報告する。また、取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。
- ④ 当社は、監査役による監査の実効性を確保するため、社外監査役を選任するとともに、定期的に監査役会を開催し取締役から業務の執行状況の報告を受ける。
- ⑤ 当社は、内部統制全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とし、常勤監査役が参加する内部統制委員会を設置する。内部統制委員会は、内部統制担当責任者を指名し、各業務部門の長が適宜参画し、その事務局を総務担当部門に置く。内部統制委員会は、内部統制のシステム構築のために規程・マニュアル類の整備や実務的対応策を策定し、所定の手続きにより承認を得て、各業務部門に展開する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役会、経営会議並びに重要な会議については、取締役会規則その他社内規程に従い適切に記録、保存及び管理を行なう。
- ② 会社情報の正確かつ適切な開示を重視し、開示における社内体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 災害、環境、コンプライアンス等に係るリスクについては、内部統制委員会の実務的対応策の策定を受け、それぞれの担当業務部門にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配付等により全従業員に周知させ徹底を図る。
- ② 各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行なう。各業務部門の長は、リスク管理の状況を内部統制委員会に定期的に報告する。
- ③ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、一切の関係を遮断し、不当要求に対しては、総務担当部門が中心となり、弁護士や警察等外部専門機関と連携し、毅然とした姿勢で対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行の効率性を確保する体制として、取締役会を毎月1回定期的に開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行なう。
- ② 業務の有効性と効率性をはかる観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において決定する。
- ③ 取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、各業務部門の長らが迅速に遂行しているが、あわせて内部牽制機能を確立するため、職務権限規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な決裁手続きを定める。
- ④ 当社は、中期経営計画を立案すると同時に、年度ごとに方針及び予算を策定している。各業務部門は、これを受けて部門方針と政策並びに予算を作成し、これに基づく月次の業績管理を行なうとともに、四半期ごとに経営会議で部門政策の進捗管理を行なう。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① ステークホルダー及び地域社会との関係を構築するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス管理規程を作成し、社内教育にも取り入れる。
- ② 職場や業務で重大な倫理・コンプライアンス違反の事実、又はその疑いがある情報に接した従業員等が、その情報をコンプライアンス担当部門に直接提供することができる内部通報制度を構築し、事実の早期発見、対策、及び再発防止に努める。
- ③ 内部監査部門として経営監査室を設置しており、各部門の業務プロセス等を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会にも定期的に報告することにより業務改善に努める。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①親会社は、グループ会社向けの部門会議を定期的に開催し、法改正の動向・対応の検討、業務効率化に資する対処事例の水平展開等を図っている。なお、具体的対応の決定は、各社の事情に応じて各社が決定するものとしており、当社としては水平展開候補事例の通知を受ける他、コンプライアンス遵守状況等に係る報告等を適宜受ける体制としている。
- ②親会社等との賃貸借契約等の利益相反取引については、取締役会で投資採算等の審議を行ない、可及的に市場価格での取引として利益を損ねない方策を講じる。
- ③グループ会社間の取引は、法令、会計原則、税法その他社会規範を遵守し行なう。
- ④子会社においては、当社から役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当取締役は定期的に業務及び取締役の職務の執行の状況を当社取締役会で報告するものとする。
- ⑤関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前審議を行ない、必要な管理を行なう。

(7) 監査役補助者の独立性等、監査役監査の実効性を確保する体制

常勤監査役が監査計画案及び監査予算の策定、監査役会議事録作成等の業務を直接に実施することにより、監査業務の独立性の確保に努める。ただし、監査役が補助する使用人を求めた場合、補助業務をするものを配置する。

(8) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制

- ①当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、当社の取締役会等の重要な会議において、適時担当する業務の執行状況又は監査の実施状況の報告をする。
- ②取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役会の定めるところに従い、次の事項につき監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行なう。
 - 1) 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - 2) 当社の内部監査を担当する部門の活動状況
 - 3) 当社の重要な会計方針、会計基準並びにその変更
 - 4) 重要開示事項の内容
 - 5) 重要な会議議事録並びに業務文書
 - 6) 当社に重大な損失が発生する可能性が生じた事実
 - 7) その他監査役が必要とする情報

(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は子会社も含め全使用人に対し、内部通報制度を周知し運用しており、前号の報告をしたことを理由に報告者が不利な取り扱いを受けないための対応を採る。なお、通報内容が監査役の職務の執行に必要な範囲である場合及び通報者が監査役への通報を希望する場合は速やかに監査役に通知する。

(10) 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められない場合を除き、速やかに処理する。

(11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び取締役、並びに監査法人と、会社の課題、リスク、監査環境の整備、監査上の課題について、必要に応じ意見の交換を行なうものとする。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査及び監査役監査並びに会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、経営監査室を設置しており、専任2名が常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。

非常勤監査役伊藤克彦氏は、当社の親会社であるイオン株式会社サービス・専門店事業担当付として、専門店事業に関する相当の経験と知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

- ロ 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役中村秀雄氏、長谷部啓氏及び酒井慶美氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ハ 社外取締役又は監査役が、他の会社の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役若林泰氏は、㈱ヴィジオの代表取締役であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。

社外取締役湯澤美和氏は、アデコ㈱のビジネス・クオリティ・オフィス室長であります。同社は当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役酒井慶美氏は、㈱ジーフットの内部監査室長であります。同社は当社の親会社の子会社であります。

ニ 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。

当社は、社外監査役が独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する検証を行う等、客観性及び中立性を確保したガバナンスを確立しており、監査役の機能を有効に活用しながらステークホルダーから負託を受けた実効性の高い経営監視が期待できることから、現状の体制・機能を維持することとしております。

ホ 社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じる恐れのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。なお、社外取締役若林泰氏、湯澤美和氏、社外監査役長谷部啓氏を、東京証券取引所規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	32,610	32,610	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	27,600	27,600	—	—	—	5

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、2007年5月17日開催の第34期定時株主総会において、年額2億円以内（このうち、金銭による報酬額として役員賞与を含めて年額1億7,000万円以内、株式報酬型ストック・オプション公正価値分として年額3,000万円以内）と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、1990年5月12日開催の第17期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,459,509千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス (株)	1,156,345	2,893,175	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ (株)	687,001	1,501,784	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本 (株)	424,460	764,876	取引関係等の円滑化のため
イオン九州 (株)	360,000	702,720	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト (株)	97,500	366,600	取引関係等の円滑化のため
イオンモール (株)	102,400	229,068	取引関係等の円滑化のため
(株) ジーフット	336,000	259,056	取引関係等の円滑化のため
(株) イオンファンタジー	76,664	378,336	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州 (株)	18,900	45,700	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス (株)	32,340	34,118	取引関係等の円滑化のため
(株) ツヴァイ	20,000	15,360	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス (株)	300	1,299	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州 (株) 以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス (株)	1,156,345	2,531,239	取引関係等の円滑化のため
ミニストップ (株)	687,001	1,305,301	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ西日本 (株)	424,460	758,934	取引関係等の円滑化のため
イオン九州 (株)	360,000	747,360	取引関係等の円滑化のため
イオンディライト (株)	97,500	403,650	取引関係等の円滑化のため
(株) ジーフット	336,000	222,432	取引関係等の円滑化のため
(株) イオンファンタジー	76,664	203,159	取引関係等の円滑化のため
イオンモール (株)	102,400	185,958	取引関係等の円滑化のため
マックスバリュ九州 (株)	18,900	42,751	取引関係等の円滑化のため
D C Mホールディングス (株)	32,340	35,056	取引関係等の円滑化のため
(株) ツヴァイ	20,000	14,320	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラストホールディングス (株)	300	1,265	取引関係等の円滑化のため

(注) マックスバリュ九州 (株) 以下の株式は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式の保有銘柄数が30銘柄以下であるため、全ての特定投資株式について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司氏及び西川福之氏であり、それぞれ有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策遂行のため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めてあります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,500	—	31,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,500	—	31,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は特に定めておりませんが、監査内容及び監査日数等を勘案し、監査法人と協議及び監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	457,329	482,336
受取手形及び売掛金	41,243	45,890
売上預け金	552,615	500,753
たな卸資産	※1 2,332,835	※1 1,802,570
未収入金	116,130	175,932
関係会社預け金	4,300,000	2,820,000
その他	155,937	135,421
貸倒引当金	△241	△228
流動資産合計	7,955,851	5,962,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,347,782	3,109,048
減価償却累計額	△2,588,817	△2,599,041
建物及び構築物（純額）	758,964	510,007
工具、器具及び備品	338,387	240,741
減価償却累計額	△294,684	△215,495
工具、器具及び備品（純額）	43,702	25,246
建設仮勘定	1,500	-
有形固定資産合計	804,166	535,253
無形固定資産		
ソフトウェア	37,424	-
その他	203	1
無形固定資産合計	37,627	1
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204,076	6,459,509
長期前払費用	69,332	42,434
差入保証金	2,651,701	2,443,080
その他	500	500
貸倒引当金	△2,381	△2,193
投資その他の資産合計	9,923,229	8,943,331
固定資産合計	10,765,024	9,478,586
資産合計	18,720,875	15,441,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,188,466	927,295
電子記録債務	1,787,866	1,052,751
未払金	252,179	252,449
未払法人税等	207,360	214,885
未払費用	484,058	459,251
賞与引当金	35,544	17,291
店舗閉鎖損失引当金	13,012	94,663
資産除去債務	16,288	52,737
ポイント引当金	-	8,784
その他	178,191	216,948
流動負債合計	4,162,972	3,297,058
固定負債		
退職給付に係る負債	408,779	436,414
繰延税金負債	1,544,874	1,318,971
資産除去債務	709,252	706,368
その他	1,110	-
固定負債合計	2,664,016	2,461,754
負債合計	6,826,988	5,758,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	5,358,776	5,358,776
利益剰余金	△1,463,732	△3,113,899
自己株式	△54,176	△54,231
株主資本合計	8,344,016	6,693,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,579,882	3,065,119
為替換算調整勘定	42,711	34,560
退職給付に係る調整累計額	△83,274	△121,576
その他の包括利益累計額合計	3,539,319	2,978,103
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	11,893,886	9,682,450
負債純資産合計	18,720,875	15,441,263

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月28日)
売上高	20,055,361	19,127,545
売上原価	※1 9,138,246	※1 9,263,934
売上総利益	10,917,114	9,863,611
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	-	8,784
店舗閉店損失引当金繰入額	13,012	94,663
従業員給料及び賞与	3,363,441	3,289,223
賞与引当金繰入額	35,544	17,291
退職給付費用	83,362	69,390
地代家賃	3,047,142	2,968,338
減価償却費	210,054	169,712
修繕維持費	1,047,979	1,014,180
その他	3,531,328	3,581,839
販売費及び一般管理費合計	11,331,865	11,213,424
営業損失 (△)	△414,750	△1,349,812
営業外収益		
受取利息	2,278	2,805
受取配当金	151,096	182,791
為替差益	-	2,060
雑収入	5,379	41,223
営業外収益合計	158,754	228,880
営業外費用		
為替差損	1,343	-
雑損失	4,307	852
営業外費用合計	5,651	852
経常損失 (△)	△261,648	△1,121,785
特別損失		
投資有価証券評価損	6,370	3,900
減損損失	※2 311,004	※2 388,763
災害による損失	-	※3 7,750
特別損失合計	317,374	400,413
税金等調整前当期純損失 (△)	△579,022	△1,522,199
法人税、住民税及び事業税	137,651	127,966
法人税等合計	137,651	127,966
当期純損失 (△)	△716,673	△1,650,166
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△716,673	△1,650,166

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失 (△)	△716,673	△1,650,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,652	△514,763
為替換算調整勘定	3,609	△8,151
退職給付に係る調整額	1,706	△38,301
その他の包括利益合計	※1 518,968	※1 △561,215
包括利益	△197,705	△2,211,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△197,705	△2,211,382
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,358,776	△747,059	△54,143	9,060,722
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△716,673		△716,673
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△716,673	△33	△716,706
当期末残高	4,503,148	5,358,776	△1,463,732	△54,176	8,344,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,066,230	39,101	△84,981	3,020,350	7,467	12,088,541
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△716,673
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,652	3,609	1,706	518,968	3,084	522,052
当期変動額合計	513,652	3,609	1,706	518,968	3,084	△194,654
当期末残高	3,579,882	42,711	△83,274	3,539,319	10,551	11,893,886

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	5,358,776	△1,463,732	△54,176	8,344,016
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,650,166		△1,650,166
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,650,166	△54	△1,650,221
当期末残高	4,503,148	5,358,776	△3,113,899	△54,231	6,693,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,579,882	42,711	△83,274	3,539,319	10,551	11,893,886
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,650,166
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△514,763	△8,151	△38,301	△561,215	-	△561,215
当期変動額合計	△514,763	△8,151	△38,301	△561,215	-	△2,211,436
当期末残高	3,065,119	34,560	△121,576	2,978,103	10,551	9,682,450

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△579,022	△1,522,199
減価償却費	210,054	169,712
減損損失	311,004	388,763
投資有価証券評価損	6,370	3,900
災害による損失	-	7,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,754	△18,253
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△3,252	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△184	81,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,302	△10,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△201
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	-	8,784
受取利息及び受取配当金	△153,374	△185,596
為替差損益 (△は益)	1,343	△2,060
売上債権の増減額 (△は増加)	67,950	54,826
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413,795	530,264
仕入債務の増減額 (△は減少)	383,786	△996,286
その他	△1,818	98,005
小計	△176,548	△1,391,603
利息及び配当金の受取額	153,259	185,514
法人税等の支払額	△113,590	△126,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,879	△1,332,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195,867	△138,513
無形固定資産の取得による支出	△22,655	△7,607
差入保証金の差入による支出	△83,476	△50,103
差入保証金の回収による収入	125,246	193,051
その他	△77,325	△113,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,077	△116,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△54
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,342	△5,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,647	△1,454,992
現金及び現金同等物の期首残高	5,145,976	4,757,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,757,329	※1 3,302,336

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.

BLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. 及びBLUE GRASS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商 品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
商品及び製品	2,323,657千円	1,792,525千円
原材料及び貯蔵品	9,178	10,045
計	2,332,835	1,802,570

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による期末商品に係る簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	88,747千円	165,335千円

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	6	24,081
	建物他	関東地域	33	100,543
	建物他	中部地域	10	15,004
	建物他	近畿地域	12	31,966
	建物他	中国・四国地域	5	5,891
	建物他	九州地域	3	5,455
本社等	建物他	東京本社他	-	128,061
合 計			69	311,004

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	154,036
工具、器具及び備品	26,832
その他(注)	130,135
合 計	311,004

(注) その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.42%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
営業店舗	建物他	北海道・東北地域	11	18,167
	建物他	関東地域	30	95,257
	建物他	中部地域	20	143,002
	建物他	近畿地域	11	49,678
	建物他	中国・四国地域	3	6,563
	建物他	九州地域	5	15,344
本社等	建物他	東京本社他	-	60,748
合 計			80	388,763

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	293,834
工具、器具及び備品	19,539
その他(注)	75,389
合 計	388,763

(注) その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを8.71%で割り引いて算定しております。

※3 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

2018年度大阪府北部及び北海道胆振地方地震・西日本集中豪雨により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品廃棄損	6,324千円
補修工事費用等	1,105千円
その他	320千円
計	7,750千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	739,067千円	△740,666千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	739,067	△740,666
税効果額	△225,415	225,903
その他有価証券評価差額金	513,652	△514,763
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,609	△8,151
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,609	△8,151
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,609	△8,151
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△28,169	△63,052
組替調整額	29,875	24,751
税効果調整前	1,706	△38,301
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	1,706	△38,301
その他の包括利益合計	518,968	△561,215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028
自己株式 普通株式	126,484	124	—	126,608

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	10,551
合計			—	—	—	—	10,551

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	27,711,028	—	—	27,711,028
自己株式 普通株式	126,608	252	—	126,860

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	10,551
合計			—	—	—	—	10,551

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)
現金及び預金	457,329千円	482,336千円
関係会社預け金(寄託運用)	4,300,000	2,820,000
現金及び現金同等物	4,757,329千円	3,302,336千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2019年 2 月 28 日)
1 年内	47,291	131,982
1 年超	17,426	118,170
合計	64,718	250,152

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、衣料品小売事業を行うための設備投資資金については自己資金で充当しており、当面資金調達の予定はありません。また、短期的な運転資金についても現在のところ借入等の必要は生じておりません。資金運用については、主として安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債権及び債務は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売上預け金及び売掛金等の営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

差入保証金については、担当部署が貸主ごとの信用情報を随時把握し、管理する体制としております。

②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によってした場合、当該時価が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）をご参照ください）。

前連結会計年度(2018年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	457,329	457,329	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,243	41,243	—
(3) 売上預け金	552,615	552,615	—
(4) 関係会社預け金	4,300,000	4,300,000	—
(5) 投資有価証券	7,192,096	7,192,096	—
(6) 差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,667,675	2,676,937	9,262
資産計	15,210,958	15,220,220	9,262
(7) 支払手形及び買掛金	1,188,466	1,188,466	—
(8) 電子記録債務	1,787,866	1,787,866	—
負債計	2,976,333	2,976,333	—

当連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	482,336	482,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,890	45,890	—
(3) 売上預け金	500,753	500,753	—
(4) 関係会社預け金	2,820,000	2,820,000	—
(5) 投資有価証券	6,451,429	6,451,429	—
(6) 差入保証金（1年内償還予定の差入保証金を含む）	2,524,326	2,532,729	8,403
資産計	12,824,734	12,833,137	8,403
(7) 支払手形及び買掛金	927,295	927,295	—
(8) 電子記録債務	1,052,751	1,052,751	—
負債計	1,980,046	1,980,046	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 売上預け金、並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負 債

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年2月28日	2019年2月28日
非上場株式	11,980	8,080
合計	11,980	8,080

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について、6,370千円の減損処理を行なっております。

当連結会計年度において、非上場株式について、3,900千円の減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	457,329	—	—	—
受取手形及び売掛金	41,243	—	—	—
売上預け金	552,615	—	—	—
関係会社預け金	4,300,000	—	—	—
差入保証金(*)	15,974	—	—	—
合計	5,367,162	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものの(2,651,701千円)については、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	482,336	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,890	—	—	—
売上預け金	500,753	—	—	—
関係会社預け金	2,820,000	—	—	—
差入保証金(*)	81,245	—	—	—
合計	3,930,225	—	—	—

(*) 差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないものの(2,443,080千円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,192,096	2,067,338	5,124,757
合計	7,192,096	2,067,338	5,124,757

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,980千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,451,429	2,067,338	4,384,091
合計	6,451,429	2,067,338	4,384,091

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,080千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,877,955	1,920,012
勤務費用	43,669	43,743
利息費用	15,023	13,440
数理計算上の差異の発生額	56,111	△18,239
退職給付の支払額	△72,748	△74,620
退職給付債務の期末残高	1,920,012	1,884,335

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
年金資産の期首残高 (注)	1,459,167	1,511,232
期待運用収益	38,959	42,767
数理計算上の差異の発生額	27,942	△81,292
事業主からの拠出額	57,912	49,832
退職給付の支払額 (注)	△72,748	△74,620
年金資産の期末残高 (注)	1,511,232	1,447,921

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,920,012	1,884,335
年金資産	△1,511,232	△1,447,921
連結貸借対照表に計上された負債の純額	408,779	436,414
退職給付に係る負債	408,779	436,414
連結貸借対照表に計上された負債の純額	408,779	436,414

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
勤務費用	43,669	43,743
利息費用	15,023	13,440
期待運用収益	△38,959	△42,767
数理計算上の差異の費用処理額	29,875	24,751
確定給付制度に係る退職給付費用	49,609	39,166

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)
数理計算上の差異	1,706	△38,301
合計	1,706	△38,301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2019年 2 月 28 日)
未認識数理計算上の差異	△83,274	△121,576
合計	△83,274	△121,576

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (2019年 2 月 28 日)
債券	53.1 %	42.6 %
株式	21.1	23.7
生命保険の一般勘定	13.2	13.3
その他 (注)	12.6	20.4
合計	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 2018年 3 月 1 日 至 2019年 2 月 28 日)
割引率	0.70 %	0.60 %
長期期待運用収益率	2.67	2.83

(注) なお、上記の他に2018年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額 前連結会計年度33,269千円 当連結会計年度29,551千円

4 退職金前払制度

当社及び連結子会社の退職金前払制度の要支給額 前連結会計年度483千円 当連結会計年度672千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 役員報酬	3,084 千円	一千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年度 ストック・オプション	2010年度 ストック・オプション (注2)	2011年度 ストック・オプション	2015年度 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び 人数	当社取締役 7名	当社取締役1名 当社従業員等 5名	当社取締役 6名	当社取締役 4名	当社取締役 4名
株式の種類 及び付与数 (注1)	普通株式 16,000株	普通株式 8,232株	普通株式 14,000株	普通株式 21,000株	普通株式 12,000株
付与日	2008年 4月21日	2010年 8月21日	2011年 5月10日	2015年 4月30日	2017年 5月1日
権利確定 条件	権利確定条件は付 されていません。	権利確定条件は付 されていません。	権利確定条件は付 されていません。	権利確定条件は付 されていません。	権利確定条件は付 されていません。
対象勤務 期間	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。	対象勤務期間の定め はありません。
権利行使 期間	2008年5月21日 ～ 2023年5月20日	2010年8月21日 ～ 2023年5月20日	2011年6月10日 ～ 2026年6月9日	2015年6月1日 ～ 2030年5月31日	2017年6月1日 ～ 2032年5月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 2010年度ストック・オプションについては、当社を吸収合併存続会社、株式会社ブルーグラスを吸収合併消滅会社とする合併(2010年8月21日を効力発生日とする。)に際し、株式会社ブルーグラスより合併の比率1:1.68の割合で承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、付与数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	2008年度 ストック・オプ ション	2010年度 ストック・オプシ ョン	2011年度 ストック・オプシ ョン	2015年度 ストック・オプシ ョン	2017年度 ストック・オプ ション
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	2,000	1,344	4,000	21,000	12,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	2,000	1,344	4,000	21,000	12,000

② 単価情報

	2008年度 ストック・オプシ ョン	2010年度 ストック・オプシ ョン	2011年度 ストック・オプ ション	2015年度 ストック・オプ ション	2017年度 ストック・オプ ション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正 な評価単価(円)	340	438	195	258	257

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
商品	13,377千円	51,271千円
未払事業税	22,413	23,842
賞与引当金	10,912	5,308
店舗閉鎖損失引当金	3,994	29,061
その他	22,621	35,414
繰延税金資産小計	73,318千円	144,899千円
評価性引当額	△73,318	△144,899
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

[固定の部]

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	4,849千円	46,477千円
貸倒引当金	726	668
退職給付に係る負債	124,677	133,106
減損損失	138,162	124,641
資産除去債務	216,321	215,442
繰越欠損金	1,968,169	2,096,135
その他	67,923	68,128
繰延税金資産小計	2,520,829千円	2,684,601千円
評価性引当額	△2,477,361	△2,650,846
繰延税金資産合計	43,467千円	33,755千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,544,874千円	1,318,971千円
資産除去債務に対応する 除去費用	43,467	33,755千円
繰延税金負債合計	1,588,342千円	1,352,726千円
繰延税金負債の純額	1,544,874千円	1,318,971千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.6	0.7%
住民税均等割	△22.5	△8.5%
評価性引当額の増減	△31.3	△30.2%
海外子会社の税率差異	△0.1	0.1%
その他	△2.2	△1.3%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	△23.8%	△8.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、主として、ショッピングセンター内の店舗の出店に当たり、賃借契約に付されている原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～27年と見積もり、割引率は0%～2.063%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	698,593千円	725,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,327千円	97,367千円
見積りの変更による増加額	10,138千円	一千円
時の経過による調整額	2,046千円	1,887千円
資産除去債務の履行による減少額	△32,565千円	△65,689千円
期末残高	725,540千円	759,105千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	220,007,994	純粋 持株会社	(被所有) 直接 65.34 間接 6.30	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の預入 受取利息	300,000 2,183	関係会社 預け金 未収収益	4,300,000 618

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	220,007,994	純粋 持株会社	(被所有) 直接 65.34 間接 6.30	資金の寄託運用 役員の転籍	寄託運用資金の返還 受取利息	1,480,000 2,704	関係会社 預け金 未収収益	2,820,000 700

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	48,970,000	総合小売業	(所有) — (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	569,292	未払費用	36,816
							売上金の一時預け	—	売上預け金	105,851
							保証金の差入	14,522	差入保証金	492,500
							保証金の返還	7,159	未収入金	7,000

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,156,698	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	78,911	未払費用	5,830
							売上金の一時預け	—	売上預け金	22,712
							保証金の差入	—	差入保証金	128,493
							保証金の返還	—		

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,271,595	ディベロップ事業	(所有) 直接 0.05 (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	897,923	未払費用	44,941
							売上金の一時預け	—	売上預け金	137,876
							保証金の差入	35,549	差入保証金	830,812
							保証金の返還	45,958		

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオントップバリュ(株)	千葉市美浜区	745,250	輸出入及び卸売業	(所有) — (被所有) —	商品の仕入	商品仕入高	2,384,405	買掛金	704,550

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオンリテール(株)	千葉市美浜区	100,000	総合小売業	(所有) — (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借料	549,496	未払費用	35,510
							売上金の一時預け	—	売上預け金	94,042
							保証金の差入	11,104	差入保証金	470,353
							保証金の返還	26,666	未収入金	6,584

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンリテール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,159,868	総合小売業	(所有) 直接 1.92 (被所有) 直接 —	店舗の賃借	店舗の賃借料	78,264	未払費用	5,312
							売上金の一時預け	—	売上預け金	15,090
							保証金の差入	—	差入保証金	128,493
							保証金の返還	—		

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオン モール(株)	千葉市 美浜区	42,313,653	ディベロッ パー事業	(所有) 直接 0.05 (被所有) —	店舗の賃借	店舗の賃借 料	894,320	未払費用	43,910
							売上金の一時 預け	—	売上預け金	121,188
							保証金の 差入	7,262	差入保証金	746,261
							保証金の 返還	33,134	未収入金	58,679

(注) 上記金額のうち、取引金額、売上預け金及び差入保証金の残高は消費税等を含まず、未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	イオントッ プバリュ(株)	千葉市 美浜区	745,250	輸出入及び 卸売業	(所有) — (被所有) —	商品の仕入	商品仕入高	2,427,761	買掛金	580,546

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、買掛金の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	430円80銭	350円63銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△25円98銭	△59円82銭

(注) 1 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	11,893,886	9,682,450
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,551	10,551
(うち新株予約権)	(10,551)	(10,551)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	11,883,335	9,671,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,584,420	27,584,168

3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△716,673	△1,650,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△716,673	△1,650,166
普通株式の期中平均株式数(株)	27,584,498	27,584,257
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 40,344株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 40,344株 なお、この概要は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しておりますので、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,016,449	9,934,098	14,482,840	19,127,545
税金等調整前四半期(当期)純損失(△) (千円)	△111,000	△458,593	△687,928	△1,121,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (千円)	△143,830	△578,734	△843,005	△1,650,166
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△5.21	△20.98	△30.56	△59.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△5.21	△15.77	△9.58	△29.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,198	370,806
売掛金	41,243	35,580
売上預け金	550,080	498,387
商品	2,323,657	1,792,525
貯蔵品	9,178	10,045
前払費用	92,758	84,465
未収入金	114,114	173,995
関係会社預け金	※1 4,300,000	※1 2,820,000
その他	67,911	55,720
貸倒引当金	△241	△228
流動資産合計	7,841,901	5,841,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,330,008	3,092,466
減価償却累計額	△2,571,043	△2,582,459
建物（純額）	758,964	510,007
工具、器具及び備品	337,138	239,576
減価償却累計額	△294,091	△214,883
工具、器具及び備品（純額）	43,046	24,693
建設仮勘定	1,500	-
有形固定資産合計	803,511	534,700
無形固定資産		
ソフトウェア	37,424	-
その他	203	1
無形固定資産合計	37,627	1
投資その他の資産		
投資有価証券	7,204,076	6,459,509
関係会社出資金	175,041	175,041
長期前払費用	69,332	42,434
差入保証金	2,645,726	2,437,497
その他	500	500
貸倒引当金	△2,381	△2,193
投資損失引当金	△69,620	△58,529
投資その他の資産合計	10,022,674	9,054,261
固定資産合計	10,863,814	9,588,963
資産合計	18,705,715	15,430,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,553	7,556
買掛金	1,176,913	919,739
電子記録債務	1,787,866	1,052,751
未払金	257,576	256,651
未払法人税等	207,360	214,885
未払費用	483,764	458,945
賞与引当金	35,544	17,291
店舗閉鎖損失引当金	13,012	94,663
ポイント引当金	-	8,784
資産除去債務	16,288	52,737
その他	178,191	216,948
流動負債合計	4,168,071	3,300,955
固定負債		
退職給付引当金	325,504	314,838
繰延税金負債	1,544,874	1,318,971
資産除去債務	709,252	706,368
その他	1,110	-
固定負債合計	2,580,741	2,340,178
負債合計	6,748,813	5,641,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	3,107,202	3,107,202
資本剰余金合計	5,358,776	5,358,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,441,281	△3,094,237
利益剰余金合計	△1,441,281	△3,094,237
自己株式	△54,176	△54,231
株主資本合計	8,366,468	6,713,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,579,882	3,065,119
評価・換算差額等合計	3,579,882	3,065,119
新株予約権	10,551	10,551
純資産合計	11,956,902	9,789,127
負債純資産合計	18,705,715	15,430,261

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	20,036,079	19,116,924
売上原価		
商品期首たな卸高	1,901,775	2,323,657
当期商品仕入高	9,551,199	8,740,625
合計	11,452,974	11,064,283
他勘定振替高	※2 772	※2 7,823
商品期末たな卸高	2,323,657	1,792,525
売上原価合計	9,128,544	9,263,934
売上総利益	10,907,534	9,852,989
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	-	8,784
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13,012	94,663
従業員給料及び賞与	3,347,448	3,278,756
賞与引当金繰入額	35,544	17,291
退職給付費用	83,362	69,390
地代家賃	3,041,151	2,964,623
減価償却費	210,005	169,652
修繕維持費	1,047,709	1,014,180
その他	3,540,186	3,597,113
販売費及び一般管理費合計	11,318,419	11,214,455
営業損失(△)	△410,884	△1,361,465
営業外収益		
受取利息	※1 2,197	※1 2,707
受取配当金	151,096	182,791
雑収入	5,379	52,243
営業外収益合計	158,672	237,742
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	4,146	-
雑損失	4,203	852
営業外費用合計	8,349	852
経常損失(△)	△260,561	△1,124,575
特別損失		
投資有価証券評価損	6,370	3,900
災害による損失	-	7,750
減損損失	311,004	388,763
特別損失合計	317,374	400,413
税引前当期純損失(△)	△577,935	△1,524,989
法人税、住民税及び事業税	137,651	127,966
法人税等合計	137,651	127,966
当期純損失(△)	△715,586	△1,652,956

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△725,694	△725,694
当期変動額						
当期純損失(△)					△715,586	△715,586
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△715,586	△715,586
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△1,441,281	△1,441,281

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△54,143	9,082,087	3,066,230	3,066,230	7,467	12,155,785
当期変動額						
当期純損失(△)		△715,586				△715,586
自己株式の取得	△33	△33				△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			513,652	513,652	3,084	516,736
当期変動額合計	△33	△715,619	513,652	513,652	3,084	△198,883
当期末残高	△54,176	8,366,468	3,579,882	3,579,882	10,551	11,956,902

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△1,441,281	△1,441,281
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,652,956	△1,652,956
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,652,956	△1,652,956
当期末残高	4,503,148	2,251,574	3,107,202	5,358,776	△3,094,237	△3,094,237

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△54,176	8,366,468	3,579,882	3,579,882	10,551	11,956,902
当期変動額						
当期純損失(△)		△1,652,956				△1,652,956
自己株式の取得	△54	△54				△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△514,763	△514,763	-	△514,763
当期変動額合計	△54	△1,653,011	△514,763	△514,763	-	△2,167,774
当期末残高	△54,231	6,713,456	3,065,119	3,065,119	10,551	9,789,127

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物 3年～8年

工具、器具及び備品 3年～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

連結子会社に対する投資等に伴う損失に備え、当該会社の実情を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。

二 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

ホ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ヘ ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行されるポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ト 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社預け金

イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
受取利息	2,183千円	2,704千円

※2 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
販売費及び一般管理費(自家消費) への振替高	290千円	609千円
営業外費用への振替高 (主なものは運送事故による商品 廃棄損等であります。)	482	736
特別損失への振替高		6,477
計	772	7,823

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式を所有していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

[流動の部]

	前事業年度 (2018年 2 月 28 日)	当事業年度 (2019年 2 月 28 日)
(繰延税金資産)		
商品	13,377千円	51,271千円
未払事業税	22,413	23,842
賞与引当金	10,912	5,308
店舗閉鎖損失引当金	3,994	29,061
その他	22,621	35,414
繰延税金資産小計	73,318千円	144,899千円
評価性引当額	△73,318	△144,899
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円

[固定の部]

	前事業年度 (2018年 2 月 28 日)	当事業年度 (2019年 2 月 28 日)
(繰延税金資産)		
有形固定資産	4,849千円	46,477千円
貸倒引当金	726	668
投資損失引当金	21,234	17,851
退職給付引当金	99,278	96,025
減損損失	138,162	124,641
資産除去債務	216,321	215,442
繰越欠損金	1,815,404	1,947,334
その他	197,535	197,741
繰延税金資産小計	2,493,512千円	2,646,183千円
評価性引当額	△2,450,044	△2,612,428
繰延税金資産合計	43,467千円	33,755千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,544,874千円	1,318,971千円
資産除去債務に対応する 除去費用	43,467	33,755
繰延税金負債合計	1,588,342千円	1,352,726千円
繰延税金負債の純額	1,544,874千円	1,318,971千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 2 月 28 日)	当事業年度 (2019年 2 月 28 日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
受取配当金等一時差異でない 項目	1.6	0.7
住民税均等割	△22.5	△8.4
評価性引当額の増減	△31.3	△30.2
その他	△2.3	△1.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	△23.8%	△8.4%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,330,008	207,677	445,218 (293,834)	3,092,466	2,582,459	162,778	510,007
工具、器具 及び備品	337,138	7,983	105,545 (19,539)	239,576	214,883	6,507	24,693
建設仮勘定	1,500	—	1,500	—	—	—	—
有形固定資産計	3,668,646	215,661	552,264 (313,373)	3,332,043	2,797,342	169,286	534,700
無形固定資産							
ソフトウェア	94,649	7,607	102,256 (44,665)	—	—	366	—
その他	1,609	—	1,608 (201)	1	—	—	1
無形固定資産計	96,259	7,607	103,864 (44,867)	1	—	366	1
長期前払費用	200,822	24,117	47,305 (30,522)	177,635	135,200	20,492	42,434

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	ikkaLOUNGE静岡セノバ	27,576	ikkaマークイズ福岡ももち	24,834
	ikka イオンモールいわき小名浜	19,545	ikkaイオンモール座間	16,599
	ikkaヨドバシ博多	16,537	ikkaアミュプラザ大分	15,758

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

	内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
建物	ikkaイオンモール甲府昭和	28,304	ikkaLOUNGE静岡セノバ	27,576
	ikkaイオンモール伊丹昆陽	19,680	ikkaイオンモール堺北花田	19,372
	ikkaLOUNGE高崎OPA	18,200	ikkaLOUNGEヨドバシ横浜	17,646

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,622	—	—	201	2,421
投資損失引当金	69,620	—	—	11,091	58,529
賞与引当金	35,544	17,291	35,544	—	17,291
店舗閉鎖損失引当金	13,012	94,663	13,012	—	94,663
ポイント引当金	—	8,784	—	—	8,784

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」の201千円は一般債権の洗替による戻入額であります。

2 投資損失引当金の当期減少額「その他」の11,091千円は、引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.cox-online.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に、当社の各店舗で使用できるクーポンを贈呈する。 (お買い物金額に対して20%OFFの割引)

(注) 当社は、2010年8月21日を効力発生日とする株式会社ブルーグラスとの合併に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ブルーグラス株主のための特別口座管理機関は引き続き三菱UFJ信託銀行株式会社（東京都千代田区丸の内一丁目4番5号）であります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度	自	2017年3月1日	2018年5月23日
(第45期)	至	2018年2月28日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自	2017年3月1日	2018年5月23日
(第45期)	至	2018年2月28日	関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期	自	2018年3月1日	2018年7月6日
第1四半期	至	2018年5月31日	関東財務局長に提出。
第46期	自	2018年6月1日	2018年10月12日
第2四半期	至	2018年8月31日	関東財務局長に提出。
第46期	自	2018年9月1日	2019年1月10日
第3四半期	至	2018年11月30日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書	2018年5月23日 関東財務局長に提出。
---	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 5 月21日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	浩	司	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	川	福	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックス及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コックスの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コックスが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 5 月21日

株式会社コックス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 浩 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 川 福 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの2018年3月1日から2019年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月23日
【会社名】	株式会社コックス
【英訳名】	COX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 脇 栄 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長寺脇栄一は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である2019年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標に、その2/3に達している当社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長寺脇栄一は、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月23日
【会社名】	株式会社コックス
【英訳名】	COX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 脇 栄 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長寺脇栄一は、当社の第46期(自2018年3月1日 至2019年2月28日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

